

伊賀流自治の視点

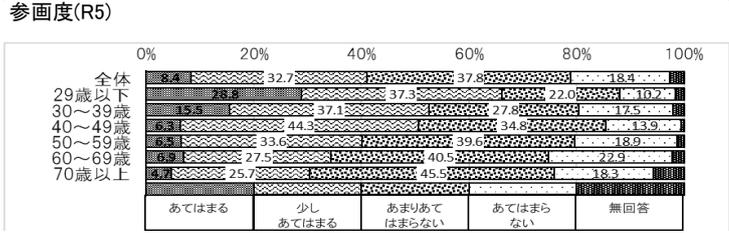
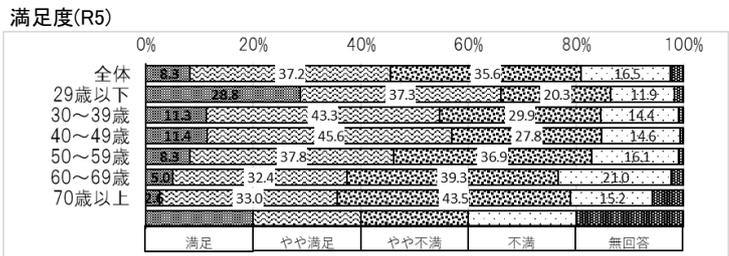
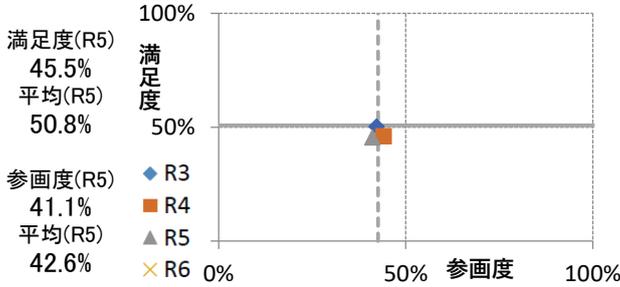
【担当当局】

産業振興部

・伊賀市の観光資源の掘り起こしと磨き上げを行い、効果的に情報発信を行うとともに、観光客のニーズや価値観の多様化に対応した受け入れ態勢の整備・充実を進めます。  
 ・多様な主体による観光誘客事業への参画を促すとともに、観光施策を取り巻く環境や観光客のニーズの変化に迅速かつ適切に対応します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2023(R5)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	<b>観光誘客と情報発信</b> 地域おこし企業人交流プログラム等を活用し、観光地域づくり法人(DMO)の態勢強化を図るとともに、連携して効果的な情報発信や観光案内機能の充実を行い、観光客の増加を図ります。また、伊賀ならではの観光コンテンツ等を提供する地域プレイヤーの人材育成を進めます。さらに、忍びの里「伊賀」ならではの本物の忍びの「心・技・体」を体験できる体験プログラムの作成や看板設置など外国人観光客の受け入れ態勢づくりを進めます。	①DMOの事業推進 ・データマーケティング ・情報発信 ・観光コンテンツ造成促進業務 ・観光人材育成 ・歴史的資源を活用した観光まちづくり推進事業 ②広域連携 ・忍びの里伊賀甲賀忍者協議会・大阪観光局等との連携による誘客プロモーションの実施	成果指標	旅行消費額					
			成果指標の説明	観光地域づくり法人(DMO)が行っているモバイルアンケート結果による旅行消費額(3月末)※2019年(基準値)から毎年5%の増加を見込む。					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)	
			実績(円)	11,953	11,827	14,027	13,892		15,257
2	<b>観光客の受け入れ</b> 地域プレイヤーが年間を通じて集客が見込める新たな事業・サービスを創出・発信します。また、さまざまな主体が参画・連携できる環境を整え、観光客の受け入れ態勢を充実させるとともに、本事業により地域の人が地域の魅力を再発見する機会を創出し、シックプライドの醸成につなげます。さらに、「忍者」を入り口・切り口として当市の地域資源を効果的にプロモーションするとともに、受け入れ態勢の充実を図ります。さらに、忍者を体験できる施設を整備し、活用することで、観光客の満足度向上や周遊拡大、滞在時間増加による消費額拡大を図り、観光まちづくりを推進します。	①にぎわい忍者回廊プロジェクトの推進 ・実施設計業務の完了 ・忍者体験施設躯体工事の着工 ②着地型観光事業の推進 ・伊賀ふらり体験博覧会 ③観光施設維持管理事業 ・観光案内看板整備等 ・観光施設の修繕や日常の維持管理	成果指標	リピーター率					
			成果指標の説明	観光地域づくり法人(DMO)が行っているモバイルアンケート結果による2回以上のリピーター率(%) (3月末)					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)	
			実績(%)	48	59.02	59.21	52.69		53
3			成果指標						
			成果指標の説明						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値	
			実績( )						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値	
			実績( )						

# まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ・満足度・参画度ともに下落傾向にある。
- ・49歳以下の満足度が高い。
- ・50歳以上の参画度が低い。

【CHECK②】		【事業の進捗】取り組み状況
効果検証		【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	<p>やや遅れている</p> <p>○既存事業案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・DMOの事業を推進するため、交通事業者や宿泊事業者との連携を強化するとともに、マーケティングデータの分析結果を事業者にフィードバックし、高単価・高リピート層に対応できる観光コンテンツを造成する。</li> <li>・大阪関西地域との広域連携事業を、送客実績を確認できる仕組みを盛り込み、より送客につながる事業に磨き上げる。</li> <li>・歴史的資源を活用した観光まちづくり事業(MIRAIGAプロジェクト)を実施し、事業者連携や機運醸成を図る。</li> </ul>
	課題	
2	効果が出ている点	<p>計画通り進めている</p> <p>○新規事業案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・だんじり会館のあり方検討委員会を設置し、施設の方向性や、活用方法について検討する。</li> </ul> <p>○既存事業案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SPCと連携し、忍者体験施設のオープンに合わせた誘客プロモーションの実施や、案内看板等の整備を実施する。</li> <li>・着地型観光をDMOで実施することにより体験型コンテンツを充実させ、市内での滞在時間を延伸、リピーター率のアップを目指す。</li> </ul>
	課題	
3		
4		

伊賀流自治の視点

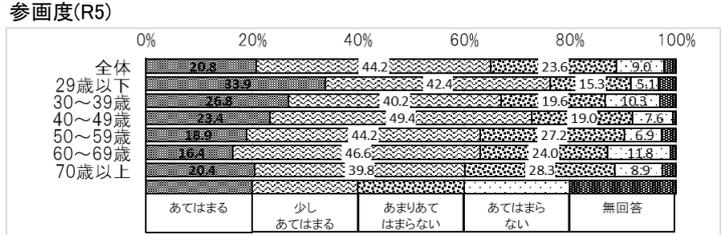
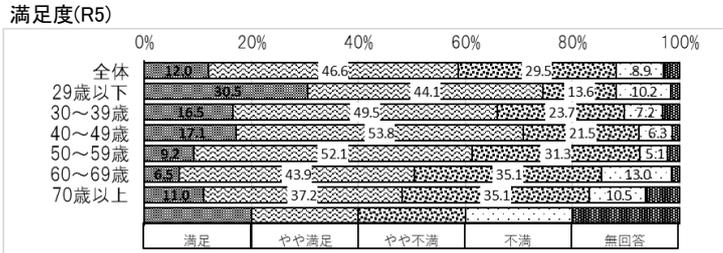
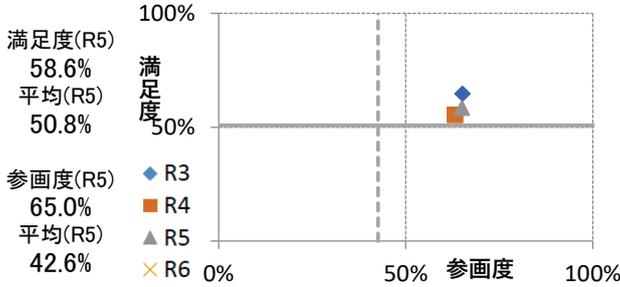
【担当当局】

産業振興部

・人・農地プランの作成や、日本型多面的機能支払事業の取り組みを支援するとともに、集落営農組織の設立や担い手農家の育成に努めます。

【PLAN】	【DO】	【CHECK①】						
基本事業	2023(R5)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1 <b>農畜産物の生産振興</b> 伊賀米、伊賀牛をはじめとする農畜産物等のブランド力を向上するとともに、6次産業化など新しいビジネスモデル導入を支援し、農業所得の確保に向けた取り組みを進めます。伊賀牛については、子牛の繁殖から肥育・出荷まで、地域で一貫した体制づくりに取り組みます。「伊賀野菜の花プロジェクト」についてもさらに進め、伊賀産菜種油のブランド化、菜種栽培農家の支援を行います。あわせて、省力化・農作業の精緻化をめざし、スマート農業を推進します。地域ぐるみで鳥獣害被害を軽減する活動を支援します。CSF(豚熱)をはじめとした家畜伝染病の防疫体制を強化します。	○伊賀米生産振興経費 伊賀市農業再生協議会による経営所得安定対策推進事業、伊賀米振興協議会の支援。米・麦・大豆等生産振興対策事業 ○循環型農業実現モデル推進事業 伊賀市菜の花プロジェクトの支援、搾油用ナタネ種子の配布 ○集落営農支援事業 農作業の省力化に資する機材等購入費支援 ○鳥獣害防止事業 鳥獣害に取組む住民自治協議会を支援 ○畜産振興事業 伊賀牛地域内一貫肥育モデル事業 ○伊賀米次期作支援事業 コロナ禍を要因とする米価下落に対し、米販売農家の営農意欲の維持を図る ○農業生産緊急支援事業 肥料価格高騰で経営が圧迫される農業者に対して支援を行う。	成果指標	伊賀米の1等米比率					
		成果指標の説明	伊賀米の1等米比率					
		実績(%)	現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
		53.2	72	70.8	63.5			70
2 <b>農業・農村の多面的機能維持向上</b> 多面的機能支払交付金事業の既活動組織には、取り組みが今後も継続できるように研修や支援体制を強化します。未取り組み地域への地域主体による保全管理活動の実施に向けた推進を図り、農業・農村の有する多面的機能の発揮促進に努めます。	○多面的機能支払交付金事業 地域で共同活動組織を設立し、地域毎の独自の活動を支援することで、地域のつながりや農業・農村の保全、水源の涵養、良好な景観形成等の多面的な機能が発揮できるよう取組を行う。  取組数:104組織 ▶ 103組織 認定農用地 田:3853.4ha ▶ 3830.5ha 畑:133.85ha ▶ 133.4ha	成果指標	認定農用地面積					
		成果指標の説明	多面的支払交付金制度における認定農用地面積 ※多面的支払交付金制度とは、地域の農地を地域内組織において維持管理を行うことを目的としており、当該組織に交付金を交付している。 ※認定農用地面積とは、当該交付金において維持管理を実施している農用地面積を指す。					
		実績(ha)	現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
		4,057	4,025	3,987	3,963			4,250
3 <b>担い手の確保・育成</b> 担い手や集落営農組織の立ち上げ及び運営を支援し、農地が適正に維持管理され、経営力が強化される取り組みを進めます。条件不利地域では、中山間地域等直接支払事業への取り組みを支援します。新規就農者の確保に向けて、関連団体と連携した支援体制や環境づくりを進めます。	○人・農地プラン作成事業(農地中間管理事業) 農業者等が話し合いに基づき、地域農業における中心経営体、地域における農業の将来の在り方などを明確化したプランを策定する。 ○農業次世代人材投資事業(経営開始型) 経営状態が不安定になりがちな新規就農者に対し、農業経営を開始してから3年目まで150万円、4、5年目は120万円を交付する。 ○中山間地域等直接支払交付金事業 耕作条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結、農業生産活動等を行う場合に交付金を支給する。	成果指標	認定農業者数					
		成果指標の説明	認定農業者数					
		実績(人)	現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
		230	214	217	218			240
4 <b>地産地消</b> 学校給食に地域の優れた食材を積極的に提供し食育を推進することで、未来の消費者を育成します。地域の消費者が地元食材を購入しやすいしくみを整えます。	○特産農産物等振興事業 小中学校給食伊賀産食材利用促進事業で学校給食に伊賀産食材を利用する取組「スマイル給食」を行う。	成果指標	伊賀スマイル給食 実施回数					
		成果指標の説明	伊賀スマイル給食実施回数					
		実績(回)	現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
		0	19	19	22			12

# まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ・満足度・参画度ともにやや上昇傾向にある。
- ・49歳以下の満足度が高い。
- ・49歳以下の参画度が高い。

## 【CHECK②】

効果検証		【事業の進捗】取り組み状況
【ACTION】事務事業の改善案		
1	<p><b>効果が出ている点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集落営農支援事業では、昨年度に引き続きスマート農業機械導入に対する支援を実施した。導入した農業経営体の作業効率化、省力化に関する実績が上がるにつれ、近隣の集落のスマート農業機械導入への機運を高める一助となっている。</li> <li>・伊賀牛地域内一貫肥育モデル事業では、順調に仔牛が誕生しており、伊賀牛の繁殖から肥育までを地域内で完結させる体制づくりが進みつつある。また、本事業で誕生した1号牛の出荷が、令和5年秋頃になる見込みである。</li> <li>・鳥獣害防止事業では、サルによる農作物及び生活環境被害が発生する2地区にて、地域住民の相互協力による獣害対策によって全頭の捕獲ができた。また、各地域住民自治協議会に対し、集落一丸となって取り組む鳥獣害対策の重要性を啓発するとともに支援を行うことにより、獣害駆除を自ら行うために必要な狩猟免許の取得者を28名増加することができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマート農業機械の導入コストが高いため、導入を躊躇させる要因となっている。また、高性能であるが故に操作できる人材確保が困難なこと、操作方法習得に時間や費用が掛かること、機械間で互換性が無いこと、目まぐるしく変わる法環境への対応に関して課題が残る。</li> <li>・昨今の飼料、燃料費高騰を受けて肥育農家に経営規模の減少傾向が見られる。その煽りを受ける形で素牛の市場価格が低い水準で推移していることから、子牛農家から肥育農家への引き渡しが進んでいない。</li> <li>・近年鳥やカラビワなど農作物(果実)及び生活環境に対する鳥害が発生しているが、これに対する抜本的な対策は困難である。鳥の捕獲には網罠が効果的だが、網の狩猟免許を持つ伊賀市猟友会会員は、5名程度である。免許取得者の増員が喫緊の課題である。</li> </ul>	<p>やや遅れている</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○既存事業案</li> <li>・集落営農支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者の高齢化等問題に対し、スマート農業の本格実施に向けて先進的な導入事例や実証活動等の有効性に関する情報を、導入を模索する集落営農組織に対し積極的に提供する。</li> <li>・伊賀牛地域内一貫肥育モデル事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・仔牛の市場価格が上昇する適期に受け入れる肥育農家を増やすため、事業内容や意義について改めて説明し、機運の醸成に取り組む。</li> </ul> </li> <li>・鳥獣害防止事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥による果実被害が発生しているが、鳥に対する捕獲方法は網によるものが最も効果的であるため、網罠免許取得者増加を啓発する。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
2	<p><b>効果が出ている点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地をはじめとする地域資源(農地・水路・農道等)の維持管理や補修更新を行う地域の共同活動組織が成立し、地域独自の様々な共同活動を支援することで、地域のつながりや農業・農村の保全、水源の涵養、良好な景観形成等の多面的な機能が発揮されている。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動組織の高齢化や担い手不足により、共同作業の規模は縮小傾向にあることから、未加入組織74地区に事業案内チラシの送付、ケーブルテレビの特典、SNS等の積極的な啓発を行っているが組織増加は難しい状況。また、事務の簡素化に伴う活動組織の広域化について104組織に聞き取りを行ったところ、地域を越えての広域化は難しいと言った意見が大半を占める状況である。</li> <li>・特に国の資源向上(長寿命化)に対する予算は要望額に満たない状況であるため、今後も継続した取り組みが出来るよう予算増額を要望する。</li> </ul>	<p>やや遅れている</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○既存事業案</li> <li>・多面的機能支払交付金事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な機会を通して組織の広域化や事務の委託など、特に事務負担の軽減につながるよう、情報提供や指導、助言を的確に行う。</li> <li>・また、継続した取組ができるよう、資源向上(長寿命化)予算の増額を国・県に要望する。</li> </ul> </li> </ul>
3	<p><b>効果が出ている点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法改正に伴い「人・農地プラン」から「地域計画」に移行されるが、農地中間管理事業は現状のまま継続される。プラン作成済みの地域においては、地域農業の未来の姿が決定されており、担い手に農地が集約していくことが見込まれる。今後は市が「地域計画」を策定していくが、その事前準備として、各地域には「協議の場」を取り纏めて貰う。市も「協議の場」の重要性に関して醸成を図るが、既に継続して話し合いを行っている地域もあり、プランを策定済みの地域と併せて、スムーズな移行が見込まれる。</li> <li>・中山間地域等直接支払交付金事業では、計72の集落協定を締結、耕作条件の不利益な中山間地域にある農地947haに対して田畑を守る活動を行っている。本事業の効果として、生産性向上加算での作業効率の向上、棚田の保全等美しい景観の保持、自然災害の防止が挙げられる。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者の高齢化、後継者不足が問題となる中、市内認定農業者の総数が減少傾向にある。これから「協議の場」のとりまとめを推進していくにあたり、作成事務を担う人材や、地域内での話し合い等中心的存在になる人材も不足している。また、これまで「人・農地プラン」をとりまとめた人材の高齢化も課題である。</li> <li>・中山間地域等直接支払交付金事業では、地域内で実際に事業に取り組む構成員が高齢化しており、事業活動の継続が困難になりつつある。事業が継続できないところは取捨選択を検討の必要がある。</li> </ul>	<p>やや遅れている</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○既存事業案</li> <li>・中山間地域等直接支払交付金事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・協定締結に至る先進事例をその他の地区に照会し、集落協定に関しての話し合いの機会を増えるよう助言指導を行うことで、協定締結の必要性、重要性について認識してもらう。次年度が5期最終年度であるため、事業の継続について適宜助言を行う。</li> </ul> </li> <li>○廃止・縮小事業案</li> <li>・人・農地プラン作成事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域計画」への移行に伴い、令和7年3月末までに市が「地域計画」を策定する必要がある。各地域に「協議の場」を取り纏めてもらう必要がある。引き続き県・農業委員会・JA等関係機関と協働で、地域の協議の場に参画する。まずは農業者の意見交換の場を設けて、各地域の課題等現状把握に努め、適宜助言指導を行う。</li> </ul> </li> </ul>
4	<p><b>効果が出ている点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童、生徒及び保護者に対して「いがスマイル給食」が定着してきている。小学校の市役所見学でスマイル給食に関するプレゼンテーションを実施するとともに市ホームページ上で給食レシピを随時公開する。給食日より掲載する等紹介を行うことで、各家庭で給食に関する話題を提供する。市民の方に広く伊賀産食材の魅力を再発見してもらう絶好の機会になっている。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊賀産食材を納品するにあたり、市内学校給食で必要とされる総量の確保や、献立に要求される規格等に対応することが困難な部分もあるとともに、昨今の肥料、飼料、燃料価格高騰の影響が購入額の上昇を招いている。メニューが限定的になってしまいう傾向がある。</li> <li>・栄養面の兼ね合いもあるが、新レシピがなく、市ホームページの更新が困難な状況である。</li> </ul>	<p>計画通り進めている</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○既存事業案</li> <li>・市のHPを更新できるようなレシピの検討を栄養教諭に依頼し、必要であれば、協議の場を設け、いがスマイル給食の対象となる希望食材の聞き取りなどを行い、取扱品目の増加が可能か研究する。</li> </ul>

伊賀流自治の視点

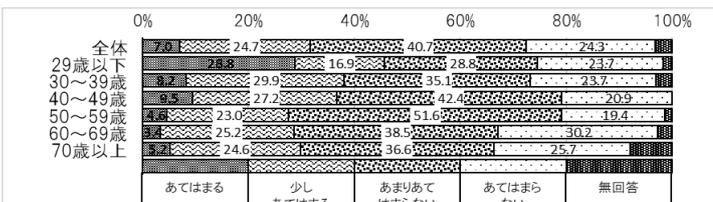
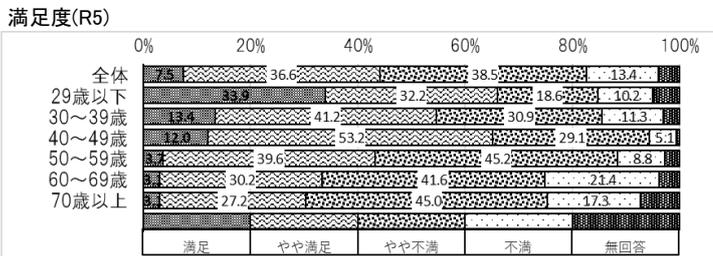
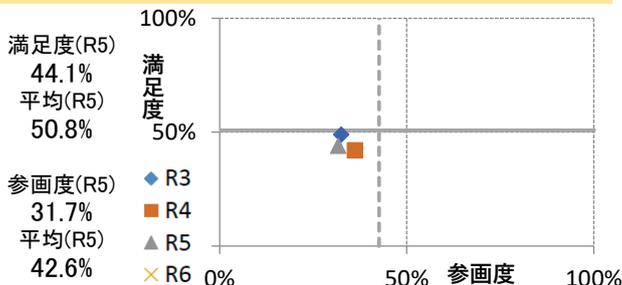
【主担当部局】

産業振興部

・間伐等の推進・林業事業者の育成・森林経営計画の策定等を支援し、森林が本来の機能を発揮できる取り組みを進めます。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2023(R5)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	<b>森林環境の整備</b> 森林環境整備のため、間伐施策に取り組めます。森林の境界明確化を行い、森林経営計画の策定を進めることで、森林施策の合理化を進めます。各種講習会等を開催し、新規林業就業者の支援を行います。	【間伐】 ○森林環境創造事業 ○流域防災機能強化対策事業 ○未整備協定林整備業務 ○緊急間伐・搬出間伐推進事業補助金 ○みんなの里山整備活動推進事業補助金 ○伊賀市未来の山づくり協議会 各分会事業  【境界明確化】 ○森林境界明確化事業補助金	成果指標	境界明確化 実施面積					
			成果指標の説明	森林境界明確化事業(※)実施面積 ※計画的かつ適切な森林整備の推進を図ることを目的として森林境界を明確にする者に対して補助金を交付する事業					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(ha)	186	223	232	277		200
2	<b>森林資源の利活用</b> 市民・地域・行政が連携して、森林整備・人材育成・担い手の確保・木材利用の促進や普及啓発を目的とした「伊賀市未来の山づくり協議会」を組織して、森林環境等の整備や林業発展に取り組めます。木材資源を有効に利用するため、木質バイオマス利用を推進します。公共施設等をはじめ、民間施設、住宅等に伊賀産材を活用し、地域内利用を促進します。	○伊賀市未来の山づくり協議会 各分会事業 ○緊急間伐・搬出間伐推進事業補助金 ○未利用間伐材バイオマス利用推進事業補助金 ○伊賀産材ブランド化事業補助金	成果指標	未利用間伐材 搬出量					
			成果指標の説明	未利用間伐材バイオマス利用推進事業(※)における搬出量 ※森林の適正な管理及び未利用間伐材の有効な利活用を促進するため、未利用間伐材を搬出する者に対して補助金を交付する事業					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(t)	1,550	1,828	935	853		2,000
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績( )						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績( )						

# まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ・満足度はやや上昇し、参画度は下落している。
- ・49歳以下の満足度が高い。
- ・50歳以上の参画度が低い。

## 【CHECK②】 【事業の進捗】取り組み状況

効果検証		【ACTION】事務事業の改善案
1	<p><b>効果が出ている点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・間伐事業により、森林の持つ水源涵養機能等の多面的機能が増進した。また、木の成長が促され、木材としての価値が高まった。</li> <li>・森林境界が明確になることで、森林施業及び施業の集約化が促進された。境界明確化補助金について、測量区画の平均面積に応じた単価区分の設定により、森林所有規模が小さな地区でも、事業が実施出来る状況となっている。</li> <li>・森林作業道整備事業補助金により、森林作業道整備を支援することにより、森林施業及び木材の集材・搬出が促進された。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・林業従事者の高齢化や後継者不足が進んでおり、担い手確保が必要。</li> <li>・未整備森林の解消に向けた、森林の多面的機能の低下への継続的な対策。</li> <li>・森林精通者の減少及び高齢化による森林情報消失の抑止に向けた、森林境界明確化の継続的な推進が必要。</li> <li>・森林整備の促進に向けた、木材利用の継続的な促進。</li> </ul>	<p>計画通り進めている</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新規事業案                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・テナント店舗等木質化モデル創出事業補助金 木質化されたモデル店舗を創出し、市がこれを情報発信していくことで、市内における地域材の活用を促進し、市内の森林整備を推進する。</li> </ul> </li> <li>○既存事業案                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急間伐・搬出間伐推進事業補助金 申請数の減少への対策として、補助金募集の際に、林業事業者へ間伐作業を委任することによる申請が可能であることを紹介する。</li> </ul> </li> </ul>
2	<p><b>効果が出ている点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山づくり協議会の各部会事業により、森林整備・森林の魅力向上・木材利活用が促進された。</li> <li>・緊急間伐・搬出間伐推進事業補助金及び未利用間伐材バイオマス利用推進事業補助金により、木材の搬出が促進され、木材の有効利用及び土砂災害等の被害拡大につながる林地残材の減少による災害に強い森林づくりに寄与した。</li> <li>・森林作業道整備事業補助金により、森林作業道整備を支援することにより、森林施業及び木材の集材・搬出が促進された。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林資源の利活用にむけた、市内における地域材の消費促進を目的とした模範的な木材利用事例の創出及び紹介。</li> <li>・山づくり協議会各部会事業の更なる活性化及び各部会における新たな取組の実施。</li> <li>・森林施業後の木材の集材・搬出の継続的促進</li> </ul>	<p>その他 森林資源の利活用が進んだ事により、未利用材のバイオマス利用が減少している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新規事業案                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・テナント店舗等木質化モデル創出事業補助金 木質化されたモデル店舗を創出し、市がこれを情報発信していくことで、市内における地域材の活用を促進し、市内の森林整備を推進する。</li> </ul> </li> <li>○既存事業案                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊賀市未来の山づくり協議会 各部会事業 地域内の林業関係団体で組織される利点を活用し、単独では実施困難な連携事業に取り組む。</li> <li>・緊急間伐・搬出間伐推進事業補助金 申請数の減少への対策として、補助金募集の際に、林業事業者へ間伐作業を委任することによる申請が可能であることを紹介する。</li> </ul> </li> </ul>
3		
4		

伊賀流自治の視点

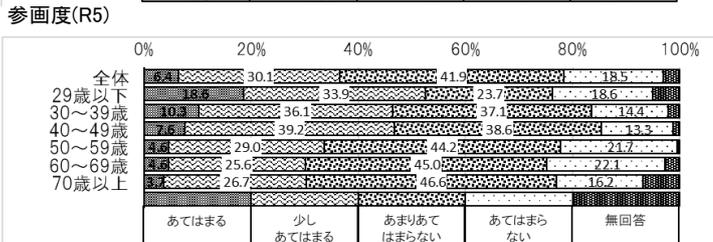
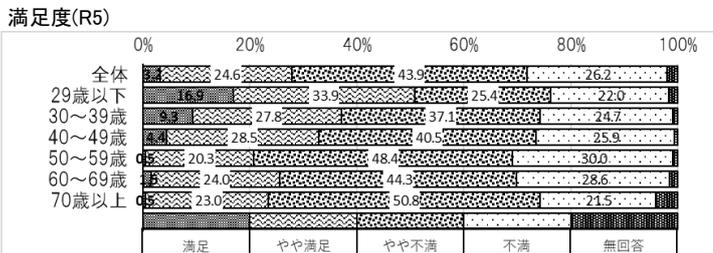
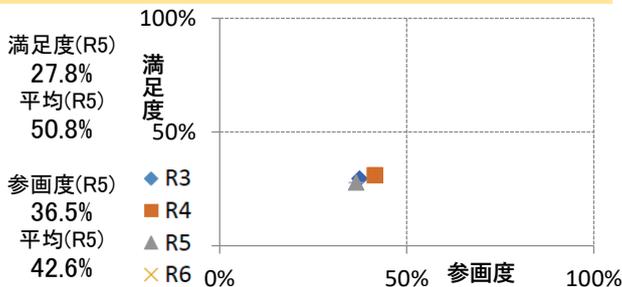
【担当当局】

産業振興部

- ・ 城下町のたたずまいを取り戻し、城下町に残る伝統的な文化や技を守り育てることによって、中心市街地の魅力を高め、地域住民が主体となって事業に取り組む体制を強化し、その魅力を市内外に発信します。
- ・ 中心市街地を取り巻く環境や住民ニーズの変化に敏速かつ適切に対応します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2023(R5)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	<b>市街地整備</b> 第2期伊賀市中心市街地活性化基本計画の事業を進め、中心市街地の賑わいを取り戻します。城下町の雰囲気やたたずまいを守りながら、住み良い住環境の整備を進め、まちなかへの居住や起業を生み出していきます。市民の地域への誇りや愛着を育むため、まちなかでのイベントを官民が協働で取り組んでいきます。旧上野市庁舎の保存活用のため、基本計画、基本設計をはじめサウンディング型市場調査の実施結果を基に最適な機能配置、大規模改修の範囲等を精査するとともに、最適な公民連携手法による事業推進を図ります。	○市街地整備推進事業 ・赤井家住宅指定管理 ○中心市街地活性化事業 ・第2期中活計画進捗管理 ・第3期中活計画の策定業務 ・ライトアップイベントお城のまわり ○旧上野市庁舎活用事業 ・旧上野市庁舎保存・改修企画設計業務 ・建築確認申請提出、改修工事着手	成果指標	中心市街地の人口社会増					
			成果指標の説明	最新値を基準とした中活計画の考え方に基づいた累計値 中活計画では年11人の人口社会増を目標としている。令和2年度の最新実績値は27人社会増なので、この数値を基準として中活計画の考え方に従い、R03年度38人、R04年度49人、R05年度60人、R06年度71人(累計値)とする。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(人)	27	-6	14	51		71
2	<b>中心市街地の商業の活性化</b> 空き店舗の所有者に対し店舗の活用意向を調査し、物件情報をまとめます。同時に、創業・起業希望者に空き店舗情報を提供し、空き店舗解消の取り組みを進めていきます。実施主体である伊賀市中心市街地活性化協議会、㈱まちづくり伊賀上野、上野商工会議所をサポートし、空き店舗の活用を推進していくことで、まちの賑わいと地域経済の再生を図ります。	○中心市街地活性化事業 ・第2期中活計画進捗管理 ・第3期中活計画の策定業務 ・ライトアップイベントお城のまわり	成果指標	空き店舗等活用件数					
			成果指標の説明	最新値を基準とした中活計画の考え方に基づいた累計値 中活計画では年5件の空き店舗等活用を目標としている。令和2年度の最新実績値は3件活用なので、この数値を基準として中活計画の考え方に従い、R03年度8件、R04年度13件、R05年度18件、R06年度23件(累計値)とする。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(件)	3	9	19	22		23
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績( )						

# まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ・満足度・参画度ともに下落傾向にある。
- ・50歳以上の満足度が低い。
- ・29歳下の参画度が高い。

【CHECK②】		【事業の進捗】取り組み状況
効果検証		【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	計画通り進めている  ○新規事業案 ・まちなか空き家解消に向けた居住誘導事業の構築 ○既存事業案 ・城下町の歴史的資源を活用した地域活性化事業(赤井家住宅指定管理事業、古民家再生活用事業等) ・中心市街地の賑わい拠点となる忍者回廊PFI事の推進。 ・PFI事業と並行して、まちなかへの観光客誘導策を民間事業者と検討する。オープンに合わせて市内外に事業とエリアの魅力を周知する。 ・第3期中活計画策定を通じて市民主体のまちづくり事業を増加するための体制づくり
	課題	
2	効果が出ている点	計画通り進めている  ○新規事業案 ・空家等活用促進区域指定に向けた庁内検討会議の設置 ・不動産、建設事業者等民間と連携した空き店舗流通促進事業の検討 ・ビッグデータによる人流分析 ・街なかへの居住誘導を促すためのインセンティブ事業の検討 ・起業向け空き店舗情報発信の強化 ○既存事業案 ・第3期伊賀市中心市街地活性化基本計画の策定 ・起業支援に対するワンストップ体制の構築(商工労働課、商工会議所等) ・空き店舗所有者に対する活用促進啓発(まちづくり伊賀上野との連携) ・街なか移住コンシェルジュ事業 等
	課題	
3		

伊賀流自治の視点

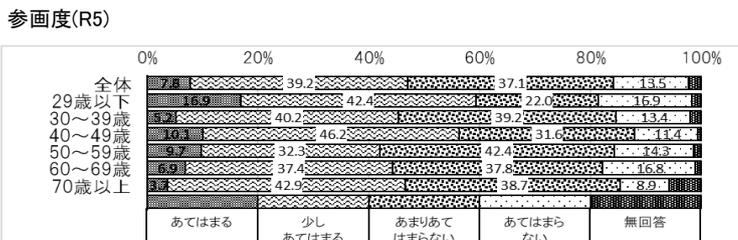
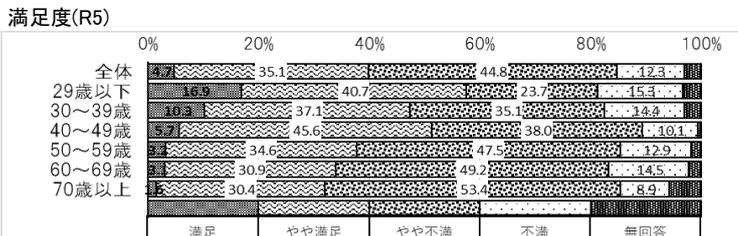
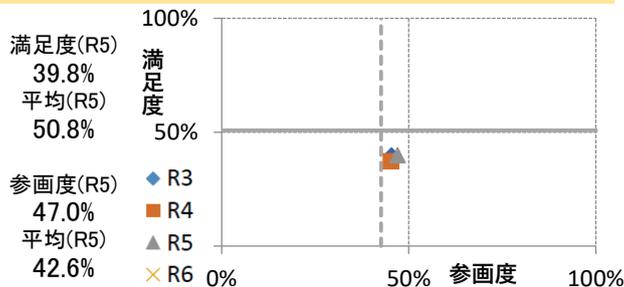
【担当部局】

産業振興部

- ・商店街の活性化や事業者の意欲の高揚を図るとともに、後継者の育成や円滑な事業承継を支援し、地場産業の振興や新たなものづくりを推進します。
- ・関係機関と連携し、中小企業・小規模企業の経営安定や振興策を推進します。
- ・地域特性を活かした企業誘致を推進し、産業用地開発をサポートします。
- ・地域の実情に応じたエネルギー施策を検討します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2023(R5)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	<b>商工業の活性化</b> 意欲ある商店街等の販促活動を支援するとともに、空き店舗等を活用した魅力ある事業展開に取り組む事業者を支援します。 「伊賀ブランド」事業については、地域の特性を活かしたものづくりを推進するために、認定品のブラッシュアップや、ECサイトを活用した情報発信や販路拡大を支援するなど、官民連携による取り組みを進めます。	○商工振興経費 ・中小企業者へのエネルギー高騰対策 ・市民への物価高騰対策 ・商工業の発展や後継者育成事業の推進 ・各種融資制度の利子補給や保証料補助 ・産業振興条例の推進 ○中心市街地等商店街活性化事業 ・商店街等のにぎわい創出事業の推進 ○地場産業振興事業 ・伊賀ブランドの推進 ・伝統産業の振興や後継者育成事業の推進 ○交流促進施設維持管理経費 ・道の駅あやま指定管理 ○施設管理経費 ・道の駅いが運営管理	成果指標	上野商工会議所・伊賀市商工会 組織率					
			成果指標の説明	R1年度実績を基準とした組織率（会員数－地域外会員）／商工業者数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	52.1	53.79	54.84	53.44		51.0
2	<b>企業立地</b> 既存の民間遊休地等への企業誘致を推進するとともに、民間主導の産業用地開発をサポートし、産業集積の形成をめざします。	○企業立地促進事業 ・企業誘致促進のための企業進出意向調査の実施 ・関西圏での産業交流セミナーの開催 ・伊賀市工場誘致条例の奨励措置による新規企業立地及び既存企業増設等への支援 ○産業集積開発事業 ・伊賀市と大規模地権者、三重県との三者連携協定に基づく産業用地創出活動の推進 ・企業誘致WEBセミナーの開催(全3回) ・立地希望に関する全国企業アンケートの実施 ・一般製造業およびデータセンター誘致活動の実施	成果指標	新規立地企業件数					
			成果指標の説明	県調査の工場立地動向調査における新規立地企業件数(累計)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(件)	5	8	24	39		12
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績( )						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績( )						

# まちづくりアンケート調査結果



傾向  
・満足度は平均値より低く参画度は平均値を上回る。  
・満足度、参画度ともに29歳以下の数値が高い。

## 【CHECK②】

効果検証		【事業の進捗】取り組み状況
【ACTION】事務事業の改善案		
1	効果が出ている点	計画通り進めている
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○既存事業案</li> <li>・物価高騰の影響緩和対策としてプレミアム付商品券事業を実施</li> <li>・商工団体や商店街が行う商工業発展や人材育成、賑わい創出に繋がる事業への継続した支援</li> <li>・先端設備等導入計画の認定や利子補給及び保証料補助等による中小企業者への継続した支援</li> <li>・産業振興条例の更なる普及啓発、伊賀産製品の推奨・発信、産業振興懇談会での情報共有・検討</li> <li>・官民協働による伊賀ブランドや伝統産業の価値向上、販路拡大に繋がるPR活動、ECサイトの活性化</li> <li>・道の駅いがが活性化意見交換会での集客増加を図るための施策検討</li> <li>・大阪・関西万博を見据え、営業本部における部を横断した各課取組事業の連携強化</li> </ul>
2	効果が出ている点	計画通り進めている
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○既存事業案</li> <li>・企業誘致WEBセミナーの継続(R4~R8)</li> <li>・上野南部丘陵地開発エリアでの、DXの取り組み・エネルギー・環境施策・データセンター誘致を通じ、立地企業の興味を引く産業用地の価値向上を目指す。</li> </ul>
3		
4		

伊賀流自治の視点

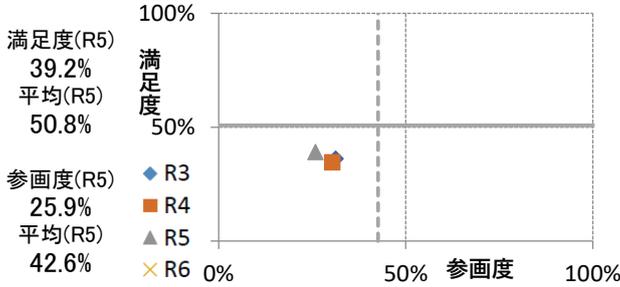
【担当部局】

産業振興部

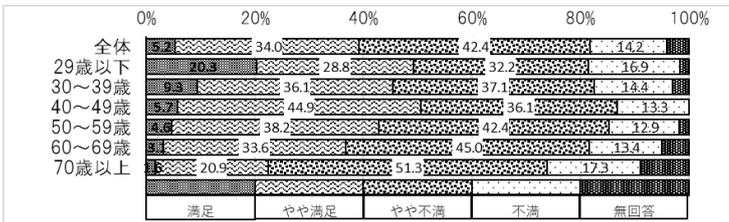
・ 関係機関と連携し、誰もが働きやすく、働く意欲を持てるよう、多用な就業や雇用の拡大を進めます。  
 ・ 創業希望者が円滑に起業し、事業が継続できるよう、関係機関と連携し、切れ目のない支援を行います。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2023(R5)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	<b>就労支援、職業相談</b> 多様化する働き方に対応したきめ細やかな就労支援や職業相談に取り組むとともに、市内企業と求職者との情報交換の場を提供する等により、労働需給のマッチングを図ります。 高齢者職業相談やシルバー人材センターの事業活動への支援を通じて、高齢者の就業を促進するとともに、「いが若者サポートステーション」での自立訓練、就労体験等を通じて、若年者の職業的自立を支援します。また、障がい者の雇用を促進し、女性が働き続けることができるよう、企業での職場環境づくりの取り組みを普及・啓発します。	○雇用、勤労者対策事業 ・UJIターン促進事業 ・企業・事業所訪問人権啓発事業 ・伊賀市人権学習企業等連絡会運営 ○シルバー人材センター運営等経費 ・シルバー人材センター運営費補助 ・高齢者活用・現役世代雇用サポート事業支援 ・高齢者職業相談	成果指標	有効求人倍率(就業率) *サブ指標 内定者数					
			成果指標の説明	三重労働局が発表する労働市場月報における伊賀管内の有効求人倍率の年度平均値 *サブ指標 合同就職説明会参加者の内定数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(率)	1.31*1	1.27*4	1.25*11	1.06*26		1.33*6
2	<b>創業支援</b> 産学官連携地域産業創造センター「ゆめテクノ伊賀」や、商工関係団体、大学、金融機関等と連携し、創業塾や情報交流カフェの開催、創業相談や経営相談など、創業希望者への切れ目のない支援を行います。	○商工振興経費 ・起業・経営革新促進事業 ・伊賀市創業支援等事業計画に基づく事業認定 ○産学官連携研究開発拠点運営経費 ・産学官連携地域産業創造センターの運営管理及び伊賀連携フィールド事業の推進 ・インキュベーション室の利用促進	成果指標	起業数					
			成果指標の説明	起業数(累計)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(件)	3	9	22	39		12
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績( )						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績( )						

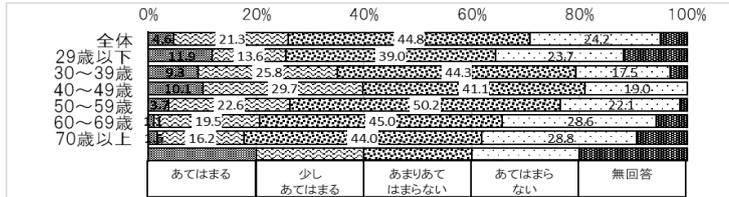
# まちづくりアンケート調査結果



## 満足度(R5)



## 参画度(R5)



傾向  
 ・満足度、参画度ともには平均値より低い。  
 ・29歳以下の満足度の数値が高い。

## 【CHECK②】

### 効果検証

## 【事業の進捗】取り組み状況

### 【ACTION】事務事業の改善案

1	効果が出ている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求職者と地元企業のマッチングの場として、名張市や商工団体、また、甲賀市やハローワークと連携・協働し就職セミナーを開催。合わせて企業90社・求職者177人の参加があった。開催後に実施する追跡調査やマッチングのフォローにより、内定者の増加が図れている。</li> <li>・高卒就職者の3年以内離職率が高い状況下、企業とのミスマッチを防ぎ市内への定着を図るため、「企業と高校の情報交換会」や「企業の高校への出前授業」などの事業を開催。高校と地元企業のマッチングが図れた。</li> <li>・企業訪問での啓発や人権学習企業等連絡会での研修会開催により、従業員の雇用やワークライフバランス等、企業の労働環境整備の取組が促進されている。</li> </ul>	計画通り進めている  ○新規事業案 ・地元企業への見学バスツアー ○既存事業案 ・広域連携によるUJターン事業の促進、伊賀市・名張市合同企業説明会、伊賀甲賀地域就職面接会、伊賀城和定住自立圏域町村との連携強化 ・市内高校と地元企業との情報交換会、地元企業の市内高校への出前授業 ・人権デュー・ディリジェンスを念頭においた、伊賀市・三重県・ハローワーク伊賀・労働基準監督署の共同による企業訪問人権啓発事業の実施や伊賀市人権学習企業等連絡会による人権企業の労働環境整備の取り組みへの支援
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職セミナーへの地元企業の参加ニーズに比べると求職者の参加数は多くない。参加者の大多数が地域内の求職者であり、更なる近隣市町村との連携強化により、他地域の求職者に向けたアプローチを工夫する必要がある。</li> <li>・従業員の雇用や労働環境の更なる課題解決に向けては、人権学習企業等連絡会への会員企業の加入を促進するとともに、他企業との問題意識の共有や上手くディスカッションができる仕組みが必要である。</li> </ul>	
2	効果が出ている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業・経営革新促進事業は、例年の予算額を上回る起業ニーズや既存事業者の前向きな設備投資への対応として、1年を通し定期的に補助事業の募集・審査会を実施。特に、起業支援補助金の申請額は前年度の約2倍となった。</li> <li>・産学官連携地域産業創造センターに新たなインキュベーションマネージャーを配置し、インキュベーション室の利用促進や相談体制を強化した。新たに1事業者が入居し、他事業者からの問い合わせも増えている。</li> </ul>	計画通り進めている  ○既存事業案 ・起業・経営革新促進事業補助金の拡充 ・創業相談者に対するサポート体制(伊賀流創業応援忍隊)の構築 ・ゆめテクノ伊賀インキュベーション室の更なる利用促進・相談体制の強化 ・三重大学、文化都市協会、上野商工会議所、伊賀市の四者協定による産学官連携事業(伊賀連携フィールド事業)の推進体制の強化
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内で起業した件数については、伊賀市起業・経営革新促進事業補助金により起業された事業者と、伊賀市創業支援等事業計画に基づき事業認定を受け起業された事業者以外は把握できていない。創業者支援を行う関係団体が各々対応する起業案件を更に情報共有し合えるサポート体制の構築が必要である。</li> <li>・産学官連携地域産業創造センターにおける伊賀連携フィールド事業の推進体制を検討する必要がある。</li> </ul>	
3			
4			